

【日本農業新聞 2015年9月29日付～10月5日付の紙面から】84回目

<コメント>

米国で9月30日から始まったTPP閣僚会合は、2度にわたる異例の延長をして交渉を続けた結果、日本時間4日（5日付紙面）までの中で、農業分野はほぼ固まったもようだ。農産物重要5品目の最終調整状況として報道された内容は、日本側の大幅譲歩が歴然としている。関税とセーフガード（緊急輸入制限措置）は残っていても、実効ある機能を期待することは難しい。安倍政権は国会決議を無視し、日本農業と農家を切り捨てたと言わざるを得ない。

<概要>

■難航分野の協議本格化／首席交渉官会合

【9月29日付3面】

米国アトランタで開かれているTPP交渉参加12カ国による首席交渉官会合は、30日からの閣僚会合に向けて難航課題の協議を本格化させた。NZは日本や米国など各国と乳製品交渉を再開。最も難航する医薬品のデータ保護期間も着地点を探っている。29日までの協議で、閣僚の政治決着に委ねられるよう調整を進める。乳製品をめぐるのは、米国とカナダなどの交渉の進捗（しんちよく）が鍵をにぎるため交渉を精力的に進めている。

■米輸入拡大許さぬ 農家ら国会デモ

【9月30日付1面】

TPP交渉での国会決議の順守を訴え、東京・永田町の国会周辺で29日、全国から集まった農家ら約250人がデモを展開した。日比谷公園から国会までの約2キロを行進。トラクター2台を先頭に、米俵で作ったみこしを担いだり、のぼりを掲げたりしながら「米を守れ」「TPPから撤退しろ」と声を張り上げた。農民運動全国連合会（農民連）など4団体が主催した。

■国益確保の姿勢貫いて／四国知事会農相に緊急提言

【9月30日付2面】

四国知事会は29日、重大局面を迎えたTPP交渉で、緊急提言として農林水産物の国益確保を林芳正農相に申し入れた。米の特別輸入枠設定や牛肉・豚肉の大幅な関税引き下げなどが報じられ、農業関係者の不安が広がっていると産地を代弁。交渉に当たっては、衆参農林水産委員会の決議に基づき、重要品目を必ず守る姿勢を貫くよう念押しした。林農相は、決議が守られたと評価されるように努力する考えをあらためて見せた。

■牛肉セーフガード 4年発動なしで廃止／TPP政府検討 発効16年目以降

【10月1日付1面】

TPP交渉で日本が、牛肉の輸入が一定量を超えた場合に関税を引き上げるセーフガード（緊急輸入制限措置）について、発効16年目以降、4年間発動しなかった場合は廃止する方向で検討していることが分かった。牛肉の関税は9%まで下げる方向で最終調整して

いるため、大幅に関税を削減するにもかかわらず、輸入急増を防ぐ手段を失う恐れがある。

■ T P P 閣僚会合が開幕／乳製品で前進も

【10月1日付3面】

T P P 交渉参加 12 カ国による閣僚会合は 30 日、米国アトランタで初日を迎えた。甘利明 T P P 担当相は 29 日当地入りし、乳製品と自動車をめぐる事務レベル協議が「前進した」と記者団に語った。最も難航する医薬品のデータ保護期間の協議が、交渉全体の行方を左右しそうだ。12 カ国は 30 日午後に関僚による全体会合を開く予定で、最終日の 1 日まで事務レベル協議を挟みながら大筋合意を目指す。

■ T P P 閣僚会合 初日終了／難航 3 課題 協議

【10月2日付1面】

T P P 閣僚会合は 30 日（日本時間 1 日午前）、米国アトランタで初日の協議を終え、各国が今会合での大筋合意を目指す考えを確認した。医薬品のデータ保護期間、乳製品の市場開放、自動車の原産地規則の残る 3 課題を中心に、1 日も関係国間で協議を詰める。米国が 2 国間の閣僚協議を頻繁に開くなど水面下の動きが活発化しており、1 日までの閣僚会合が延長する可能性もある。

■ T P P 乳製品交渉で N Z バター代替品 輸入拡大要求／国内需給に影響必至

【10月2日付3面】

T P P 交渉で、ニュージーランド（N Z）が日本に対し、バターの代替品として使われる乳製品「調整食用脂（P E F＝ペフ）」の輸入拡大を非公式に要求していることが分かった。日本と N Z の間ではバターや脱脂粉乳の特別輸入枠をめぐる協議が難航しており、N Z は代替品も含めて日本から実利を得たい考えとみられる。だが受け入れれば国内の生乳需給に影響は必至で、日本政府は強く警戒している。P E F はバターに植物性の油脂を混ぜたもの。

■ 「意に沿わぬ合意反対」／T P P で米議員 相次ぎ発言 政府の譲歩けん制

【10月2日付3面】

議会の意に沿わない内容なら、T P P 交渉が合意しても支持しない——。米国アトランタで 30 日から始まった T P P 閣僚会合に合わせ、米議会の大物議員が、こんな考えを相次いで表明した。難航している新薬のデータ保護期間や乳製品などをめぐる交渉で、政府の譲歩をけん制した。日本の交渉関係者は「米国の身動きが取りにくくなる一方で、議会の声を盾に、各国に譲歩を求めてくる可能性もある」と警戒する。

■ T P P 閣僚会合 延長／自動車めど 医薬品は溝深く

【10月3日付1面】

T P P 交渉参加国は 1 日、米国アトランタで行われている閣僚会合を 2 日間延長し、協議を続けることを決めた。難航していた自動車の原産地規則はめどが付き、各国は医薬品

のデータ保護期間や乳製品など残る課題についてぎりぎりまで打開を探る。各国は大筋合意を目指して大詰めの交渉に入った。農産物重要品目の聖域確保を求める国会決議が守れるか正念場となる。2日は関係国で難航している課題を詰め、午後に全体会合を開く。

■ J A 代表団、カナダ農業団体と会談／政府の情報不十分

【10月3日付3面】

T P P 閣僚会合に合わせて米国アトランタを訪問中の J A 全中の奥野長衛会長らは1日、カナダ農業者連盟と会談した。同連盟は、自動車協議の進展次第で懸案の乳製品交渉も決着するとの認識をみせた。双方とも、交渉に関する政府からの情報提供が不十分で、農家らが不安を募らせている現状に懸念を示した。

■ T P P 閣僚会合 大筋合意へ 最終調整／N Z 乳製品で軟化姿勢

【10月4日付1面】

米国アトランタで開かれている T P P 閣僚会合は、大筋合意に向けた最終調整を続けた。最も難航する医薬品のデータ保護期間では、対立していた米国とオーストリアが譲歩案をまとめ、乳製品交渉でもニュージーランドが軟化姿勢を見せるなど、打開を探る動きが活発化している。各国は3日午後（日本時間4日未明）まで交渉を続ける見込み。農産物の重要品目をめぐる日米協議を含め、T P P 交渉は最大の緊迫局面を迎えている。

■ T P P 閣僚会合 乳製品協議“足踏み”／N Z と米 調整進まず

【10月4日付3面】

T P P 閣僚会合は最終日の3日に向け、大詰めの交渉が続いている。残る難題のうち、自動車をめぐる協議は前進し、最難関の医薬品（生物製剤）のデータ保護期間をめぐる米国の譲歩の姿勢を見せ始めた。しかし米国がこの協議に時間を割かれ、乳製品で N Z との詰めの交渉が進んでいない。そのため日本も、乳製品の最終協議の前段階で足踏みが続くが、医薬品での進展次第では、全体の大筋合意の可能性が一気に高まる。

■ T P P 閣僚会合 再延長で着地点模索／農業分野ほぼ固まる

【10月5日付1面】

T P P 交渉参加国12カ国は、米国アトランタでの閣僚会合の日程を4日まで再び延長し、大詰めの協議を続けた。難航するのは医薬品のデータ保護期間と乳製品で、日本と各国との農産物交渉は、ごく一部を除きほぼ固まった。甘利明 T P P 担当相は3日の閣僚会合後、「日米間（の課題）は農産品も含め、全体の決着時点できちんと決着できる自信はある」と記者団に語った。日本がかつてない高水準で農産物市場の開放を迫られる最終局面が近づいている。

※重要5品目の最終調整状況

米＝米国・オーストリアに輸入枠を設け、米国にはMA枠外で7万トンを上限。枠内でも米国内産に事実上の優遇策を導入。麦＝国家貿易制度は維持するが、事実上の関税のマークアップ（売買差益）を45%削る。米国、カナダ、オーストラリアに特別輸入枠も設定。牛肉

＝現行 38.5%の関税を 15 年後に 9%に。9%時はセーフガードが発動しても関税は 18%。16 年目以降、4 年間発動がなければ廃止。豚肉＝差額関税制度は維持するが、1 キログラム 482 円の従量税を 10 年目に 50 円に、従価税は 10 年目に撤廃。セーフガードは 12 年目に廃止。乳製品＝米国、オーストラリア、ニュージーランドにバター・脱脂粉乳の輸入枠設定。生乳換算で計 7 万トンを程度を上限。チーズの一部に関税撤廃の方向。甘味資源＝現行の糖価調整制度を維持するが、一定の輸入拡大につながる措置を検討。

■ TPP 閣僚会合 日本 米国の調整待ち／医薬品対立 乳製品に飛び火

【10 月 5 日付 3 面】

異例の再延長となった TPP 閣僚会合。大筋合意を左右する医薬品のデータ保護期間をめぐる、3 日も米国とオーストラリアが水面下の調整を続けた。もう一つの難航課題である乳製品をめぐる協議も遅れ、日本はこうした調整を待つ格好となった。ただ、異例の再延長は決着への各国の決意の表れで、鍵を握る米国が譲歩に踏み出せば、大筋合意へ一気になだれ込む危険な局面が続いている。

以上